



平成28年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年5月16日

上場会社名 ジオマテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6907

URL http://www.geomatec.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 建太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,626	△13.8	△97	—	△11	—	39	△95.8
27年3月期	11,164	7.9	693	△30.3	745	△26.8	922	△5.8

(注) 包括利益 28年3月期 △369百万円 (-%) 27年3月期 1,387百万円 (△3.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4 95	—	0.2	△0.0	△1.0
27年3月期	116 65	—	4.9	2.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,934	18,878	63.1	2,386 49
27年3月期	33,739	19,484	57.8	2,463 22

(参考) 自己資本 28年3月期 18,878百万円 27年3月期 19,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	843	△1,766	△274	9,341
27年3月期	2,094	△1,107	△130	10,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	237	25.7	1.2
28年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	237	606.0	1.3
28年3月期 (予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		103.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,640	△8.3	0	—	20	—	15	—	1 90
通期	9,700	0.8	210	—	250	—	230	487.3	29 08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,152,400株	27年3月期	9,152,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,242,032株	27年3月期	1,242,032株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,910,368株	27年3月期	7,910,368株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,992	△17.6	△39	—	9	△98.6	60	△93.1
27年3月期	9,695	11.3	651	△24.0	716	△21.0	888	2.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	7 71		—					
27年3月期	112 35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,483	18,613	63.1	2,353 08
27年3月期	33,068	18,943	57.3	2,394 73

(参考) 自己資本 28年3月期 18,613百万円 27年3月期 18,943百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の減速が鮮明になってきたことや、原油価格の下落、地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、北米メーカーのスマートフォン、タブレット端末向けで需要は堅調に推移したものの、中国メーカーのスマートフォン向けでは引き続き需要が鈍化していることから厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜、その他薄膜製品の受注活動に取り組みましたが、中国メーカー向けの需要減をカバーするには至りませんでした。

この結果、売上高は、96億26百万円（前期比13.8%減）となりました。

損益につきましては、売上高が減少したことから営業損失は97百万円（前期は6億93百万円の営業利益）、経常損失は11百万円（前期は7億45百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益66百万円の計上などにより39百万円（前期比95.8%減）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。また、従来「光学機器用部品」として開示していた品目は、売上高の減少に伴い、当連結会計年度より「その他」に含めて記載しております

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、液晶パネル用帯電防止膜は、北米メーカーのスマートフォン、タブレット端末向けで新機種販売に伴い受注は安定的に推移しましたが、中国メーカー向けスマートフォン用の受注は大幅に減少いたしました。タッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向けに液晶パネル一体型タッチパネル用の受注は増加しましたが、ポータブルゲーム機向け、カーナビゲーション向けは減少いたしました。

この結果、売上高は63億93百万円（前期比23.1%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、デジタルカメラ・車載向け反射防止・防汚膜の受注が増加した結果、売上高は32億32百万円（前期比13.5%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、新興国経済の成長鈍化や地政学的リスクの継続、原油価格、金融市場の動向が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移していくものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループ製品の主力市場である中小型FPD市場は、スマートフォン、タブレット端末が中国市場で飽和感があることから、前半は厳しい状況で推移するものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ラインの効率化など競争力を高めるとともに、既存のスマートフォン、タブレット端末など情報端末市場向けに加え、自動車用部品や環境・エネルギー向けなど今後成長が期待される市場にも積極的な製品開発、販売展開に努めてまいります。

当社グループの通期業績といたしましては、売上高は97億円、営業利益は2億10百万円、経常利益は2億50百万円、当期純利益は2億30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で38億5百万円減少し、299億34百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が7億47百万円、受取手形及び売掛金が28億75百万円、有価証券が4億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比で42億34百万円減少の204億28百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が1億73百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比4億28百万円増加の95億5百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で31億98百万円減少し、110億56百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が29億87百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で33億26百万円減少の88億24百万円

となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が1億57百万円となったことなどにより、前連結会計年度末比で1億27百万円増加の22億31百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が1億98百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で6億6百万円減少の188億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.1%、1株当たり純資産額は2,386円49銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億47百万円減少し、93億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億43百万円（前期比59.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が49百万円（前期比94.8%減）と大幅に減少したことや、前期にあった保険金の受取額4億81百万円が無くなったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億66百万円（前期比59.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14億4百万円や投資有価証券の取得支出3億80百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億74百万円（前期比110.7%増）となりました。

これは、長期借入れによる収入10億50百万円がありました。長期借入れの返済による支出10億72百万円及び配当金の支払額2億37百万円があったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	64.3	66.0	61.1	57.8	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	27.1	35.3	24.7	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.8	1.3	1.5	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.6	63.6	120.2	123.4	64.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績を考慮しつつ安定的な配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株当たり15円をお支払いしており、期末配当金としては1株当たり15円を定時株主総会に付議する予定であります。この結果、年間配当金は30円、配当性向は606%となる見込みです。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

① 特定製品への依存度について

当社グループの主力製品は、スマートフォン、タブレット端末、カーナビゲーション等への依存度が高く、これらの製品の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 海外メーカーとの競合について

当社グループの主力製品であるFPD用基板において、中国や台湾など海外メーカーの台頭により競合製品がより低価格で供給され価格競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品は、希少金属であるインジウムを原材料としております。原材料価格は市況により変動していることから、原材料価格の高騰により仕入価格が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

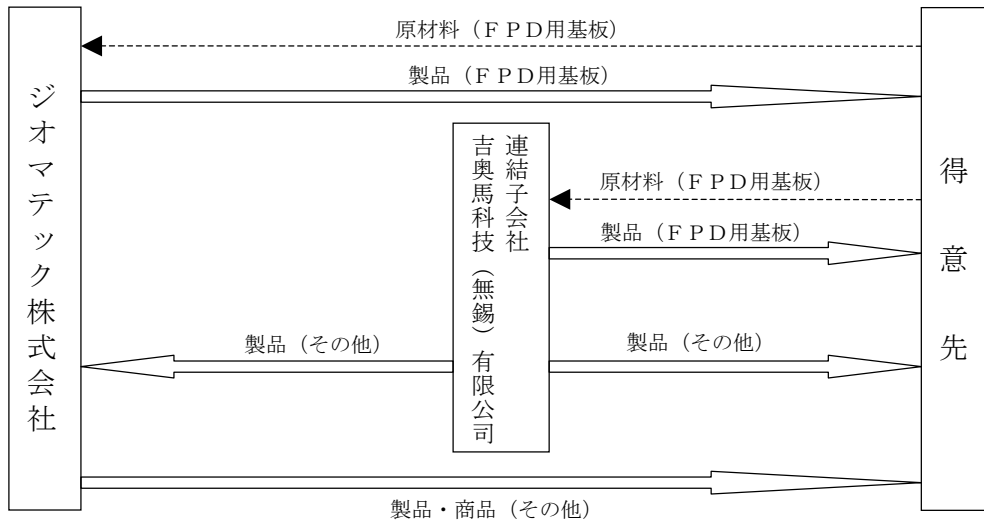
④ 地震等の災害について

当社グループは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を実施しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができしております。しかしながら、想定を越える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 1 社で構成され、フラットパネルディスプレイ（F P D）用基板、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、薄膜・加工技術のプロ集団として、お客様へ高品質・高付加価値の製品とサービスを提供し、テクノロジーのさらなる発展に寄与することで自らの企業価値を高めてまいります。

現在、当社グループが提供する薄膜製品は、タッチパネルやディスプレイのみならず、様々な製品において、調光性、導電性、省エネルギー、省スペースなどの機能が向上する製品として、多くの産業、お客様から支持をいただいております。

当社グループは、今後とも真空成膜技術によるソリューション・カンパニーとして豊かな社会と未来の創造の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当該期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標としており、その他の目標とする経営指標は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的方針

「薄膜・加工の技術とビジネスを極める」を中期的命題と位置づけ、社員個々が、「プロとして絶えず自らのやる気と強みを発揮して成果を上げる」ことにより、グループ一丸となってお客様への「価値の創造」を目指してまいります。

中期的施策

① 当社の強みであるコア技術を基軸とした持続的成長への基盤作りと事業展開

- ・ コア技術の更なる追求と周辺技術の融合による新たな価値の創造
- ・ 顧客ソリューションを基軸とする新たなビジネスモデルの構築
- ・ 弛まぬ改善活動による安定的収益の確保

- ② 製品ポートフォリオ、事業ポートフォリオの組み替えに向けた新たな事業の創生
 - ・次世代製品の製品化による新たな収益基盤の確立
 - ・技術マネジメントとマーケティングによる新たな市場の開拓
- ③ 戦略・施策を確実に実行していく組織・仕組みの強化
 - ・全ての社員がビジョンや戦略を共有し、創造力と行動力を発揮できる組織形成
 - ・社員のやる気と強みを伸ばすコンピテンシー策定とそれに沿った人財育成と評価制度の向上
- ④ 企業の社会的責任を遂行する経営管理体制
 - ・コーポレートガバナンス・内部統制の強化
 - ・CSRに沿うバランスのとれた企業活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは従前より、真空薄膜製品を主力製品としておりますが、その中心となるFPD基板向け薄膜製品が関与するスマートフォン、タブレット端末などのモバイル機器市場は、コモディティ化が進む一方で、その製品に求められるスペックや品質、価格への要求は厳しさを増すとともに、製品の小ロット化、短納期化はさらに進むものと予想しております。

このような状況に対し、当社グループは、多様化する薄膜製品への要求に対して成膜技術の開発を推し進めるとともに、生産ラインの自動化など生産の効率化、品質の安定化に努め、コモディティ化する製品に対しても競争力を維持してまいります。

また、当社グループが現在関与しているFPD基板向け以外の市場・製品につきましても、新たな展開を図るべく成膜技術のさらなる向上に努めるとともに、顧客からの試作要求にも積極的に対応することであらたな製品の開発へとつなげ、業績の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,435,871	8,688,466
受取手形及び売掛金	※2 12,211,731	※2 9,335,902
有価証券	1,153,099	752,747
商品及び製品	※2 385,476	※2 357,345
仕掛品	※2 298,205	※2 237,948
原材料及び貯蔵品	※2 1,039,003	966,805
その他	141,212	89,964
貸倒引当金	△1,787	△756
流動資産合計	24,662,812	20,428,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,961,352	※1 10,075,204
減価償却累計額	△8,352,823	△8,464,033
建物及び構築物 (純額)	※1 1,608,528	※1 1,611,170
機械装置及び運搬具	※3 24,641,520	※3 25,852,996
減価償却累計額	△21,968,780	△22,654,855
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 2,672,740	※3 3,198,140
工具、器具及び備品	1,429,896	1,409,862
減価償却累計額	△1,293,990	△1,292,123
工具、器具及び備品 (純額)	135,906	117,739
土地	※1 2,340,673	※1 2,436,402
建設仮勘定	700,936	145,467
有形固定資産合計	7,458,785	7,508,921
無形固定資産	158,608	159,905
投資その他の資産		
投資有価証券	989,492	1,162,602
長期貸付金	28,523	26,066
退職給付に係る資産	7,920	—
その他	433,733	649,406
貸倒引当金	△6	△1,003
投資その他の資産合計	1,459,663	1,837,072
固定資産合計	9,077,057	9,505,898
資産合計	33,739,870	29,934,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,937,001	※2 6,949,431
短期借入金	50,000	35,727
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,045,020	※1 1,040,020
未払法人税等	35,426	31,101
賞与引当金	201,719	162,280
役員賞与引当金	8,000	—
設備関係支払手形	393,228	33,995
その他	480,515	571,766
流動負債合計	12,150,912	8,824,322
固定負債		
長期借入金	※1 2,047,070	※1 2,029,550
繰延税金負債	27,406	18,404
役員退職慰労引当金	10,860	8,100
退職給付に係る負債	—	157,208
その他	18,659	18,688
固定負債合計	2,103,996	2,231,950
負債合計	14,254,909	11,056,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	7,533,162	7,335,012
自己株式	△1,311,086	△1,311,086
株主資本合計	18,563,275	18,365,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,199	71,058
為替換算調整勘定	595,374	469,528
退職給付に係る調整累計額	102,110	△27,662
その他の包括利益累計額合計	921,684	512,924
純資産合計	19,484,960	18,878,049
負債純資産合計	33,739,870	29,934,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,164,256	9,626,094
売上原価	8,495,962	7,966,729
売上総利益	2,668,294	1,659,365
販売費及び一般管理費	1,974,709	1,757,319
営業利益又は営業損失(△)	693,584	△97,954
営業外収益		
受取利息	28,369	27,893
受取配当金	12,465	12,010
為替差益	—	22,242
不動産賃貸料	15,008	14,784
その他	41,437	33,246
営業外収益合計	97,282	110,177
営業外費用		
支払利息	17,266	13,407
為替差損	16,525	—
不動産賃貸費用	3,099	3,017
その他	8,763	7,296
営業外費用合計	45,655	23,721
経常利益又は経常損失(△)	745,211	△11,497
特別利益		
受取保険金	210,978	—
固定資産売却益	15,956	10,024
投資有価証券売却益	2,634	66,414
特別利益合計	229,569	76,438
特別損失		
和解金	—	15,000
固定資産処分損	10,099	—
投資有価証券評価損	143	—
特別損失合計	10,243	15,000
税金等調整前当期純利益	964,537	49,940
法人税、住民税及び事業税	41,703	10,780
法人税等調整額	61	—
法人税等合計	41,764	10,780
当期純利益	922,772	39,160
親会社株主に帰属する当期純利益	922,772	39,160

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	922,772	39,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,631	△153,141
為替換算調整勘定	248,478	△125,846
退職給付に係る調整額	130,550	△129,772
その他の包括利益合計	464,660	△408,760
包括利益	1,387,432	△369,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,387,432	△369,599
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	6,592,123	△1,311,086	17,622,236
会計方針の変更による累積的影響額			255,577		255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	6,847,700	△1,311,086	17,877,814
当期変動額					
剰余金の配当			△237,311		△237,311
親会社株主に帰属する当期純利益			922,772		922,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	685,461	—	685,461
当期末残高	4,043,850	8,297,350	7,533,162	△1,311,086	18,563,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	138,568	346,895	△28,439	457,024	18,079,261
会計方針の変更による累積的影響額					255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,568	346,895	△28,439	457,024	18,334,838
当期変動額					
剰余金の配当					△237,311
親会社株主に帰属する当期純利益					922,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,631	248,478	130,550	464,660	464,660
当期変動額合計	85,631	248,478	130,550	464,660	1,150,121
当期末残高	224,199	595,374	102,110	921,684	19,484,960

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	7,533,162	△1,311,086	18,563,275
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	7,533,162	△1,311,086	18,563,275
当期変動額					
剰余金の配当			△237,311		△237,311
親会社株主に帰属する当期純利益			39,160		39,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△198,150	—	△198,150
当期末残高	4,043,850	8,297,350	7,335,012	△1,311,086	18,365,125

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	224,199	595,374	102,110	921,684	19,484,960
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	224,199	595,374	102,110	921,684	19,484,960
当期変動額					
剰余金の配当					△237,311
親会社株主に帰属する当期純利益					39,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,141	△125,846	△129,772	△408,760	△408,760
当期変動額合計	△153,141	△125,846	△129,772	△408,760	△606,910
当期末残高	71,058	469,528	△27,662	512,924	18,878,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	964,537	49,940
減価償却費	1,111,766	1,052,319
固定資産売却損益 (△は益)	△15,956	△10,024
固定資産処分損益 (△は益)	10,099	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,491	△66,414
受取保険金	△210,978	—
和解金	—	15,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,787	△39,439
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	△8,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△200,800	△2,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△311,040	129,545
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	349,767	△94,189
受取利息及び受取配当金	△40,835	△39,903
支払利息	17,266	13,407
為替差損益 (△は益)	912	257
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,347,605	2,856,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,000	139,771
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,229	△191,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,243,318	△2,967,973
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118,984	37,432
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,681	△16,758
その他	2,916	4,531
小計	1,620,367	862,593
利息及び配当金の受取額	41,109	38,756
利息の支払額	△16,975	△13,089
保険金の受取額	481,673	—
和解金の支払額	—	△15,000
法人税等の支払額	△31,747	△30,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094,427	843,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,090,064	△1,404,430
有形固定資産の売却による収入	34,399	32,321
無形固定資産の取得による支出	△58,698	△28,734
投資有価証券の取得による支出	△209,174	△380,130
投資有価証券の売却及び償還による収入	212,725	109,711
貸付けによる支出	△13,749	△15,653
貸付金の回収による収入	17,479	19,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,083	△1,766,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△14,272
長期借入れによる収入	1,100,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△992,774	△1,072,520
配当金の支払額	△237,311	△237,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,085	△274,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,554	△49,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927,814	△1,247,356
現金及び現金同等物の期首残高	9,660,755	10,588,570
現金及び現金同等物の期末残高	10,588,570	9,341,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

吉奥馬科技(無錫)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益として投資有価証券を加減する方法によっております。

② 棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~40年

機械装置及び運搬具 8~10年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(厚生年金基金の通常解散について)

当社が加入する東日本硝子業厚生年金基金は、平成27年11月27日開催の代議員会において、基金解散の認可申請を行うことを決議いたしました。これを受け平成27年12月22日に厚生労働大臣宛に認可申請を行い、平成28年1月27日付で認可されました。

なお、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	625,044千円	647,005千円
土地	1,604,053千円	1,604,053千円
計	2,229,097千円	2,251,058千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	2,556,082千円	2,572,062千円

※2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛金	8,469,083千円	5,719,809千円
製品	137,731千円	163,224千円
仕掛品	129,680千円	142,055千円
原材料	84,356千円	一千円
買掛金	8,848,993千円	6,049,511千円

※3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	305,491千円	233,691千円
給料手当	379,157千円	342,991千円
賞与引当金繰入額	35,309千円	25,899千円
役員賞与引当金繰入額	8,000千円	－千円
退職給付費用	51,822千円	44,936千円
研究開発費	447,618千円	429,990千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	447,618千円	429,990千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	－	－	9,152,400
合計	9,152,400	－	－	9,152,400
自己株式				
普通株式	1,242,032	－	－	1,242,032
合計	1,242,032	－	－	1,242,032

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	118,655	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	—	—	9,152,400
合計	9,152,400	—	—	9,152,400
自己株式				
普通株式	1,242,032	—	—	1,242,032
合計	1,242,032	—	—	1,242,032

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,655	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,435,871千円	8,688,466千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400千円	—千円
有価証券勘定(コマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド等)	1,153,099千円	652,747千円
現金及び現金同等物	10,588,570千円	9,341,213千円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,463円22銭	2,386円49銭
1株当たり当期純利益金額	116円65銭	4円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	922,772	39,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	922,772	39,160
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,368	7,910,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,643,765	7,811,237
受取手形	108,153	88,822
電子記録債権	1,131,205	1,446,824
売掛金	10,727,441	7,561,324
有価証券	1,153,099	752,747
商品及び製品	216,068	223,754
仕掛品	258,248	234,895
原材料及び貯蔵品	689,863	677,524
前払費用	43,255	44,496
未収入金	35,664	14,877
その他	26,478	25,953
貸倒引当金	△1,787	△756
流動資産合計	23,031,455	18,881,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,283,319	1,303,733
構築物	28,336	26,242
機械及び装置	2,140,429	2,753,011
車両運搬具	290	6,275
工具、器具及び備品	71,801	59,230
土地	2,340,673	2,436,402
建設仮勘定	696,199	145,467
有形固定資産合計	6,561,050	6,730,363
無形固定資産		
ソフトウェア	74,806	84,746
その他	6,340	6,307
無形固定資産合計	81,147	91,053
投資その他の資産		
投資有価証券	989,492	1,162,602
関係会社出資金	1,943,819	1,943,819
長期貸付金	28,523	26,066
敷金	120,904	119,838
保険積立金	295,279	513,711
その他	16,634	15,359
貸倒引当金	△6	△1,003
投資その他の資産合計	3,394,647	3,780,395
固定資産合計	10,036,845	10,601,812
資産合計	33,068,300	29,483,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	764,921	634,612
買掛金	9,046,530	6,246,939
1年内返済予定の長期借入金	1,045,020	1,040,020
未払金	198,721	289,844
未払費用	145,442	130,330
未払法人税等	35,426	31,101
賞与引当金	201,719	162,280
役員賞与引当金	8,000	—
設備関係支払手形	393,228	33,995
その他	87,917	96,398
流動負債合計	11,926,929	8,665,523
固定負債		
長期借入金	2,047,070	2,029,550
繰延税金負債	27,406	18,404
退職給付引当金	94,189	129,545
役員退職慰労引当金	10,860	8,100
その他	18,659	18,688
固定負債合計	2,198,186	2,204,288
負債合計	14,125,116	10,869,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	4,306,700	4,130,359
利益剰余金合計	7,688,870	7,512,529
自己株式	△1,311,086	△1,311,086
株主資本合計	18,718,984	18,542,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,199	71,058
評価・換算差額等合計	224,199	71,058
純資産合計	18,943,183	18,613,701
負債純資産合計	33,068,300	29,483,512

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,695,209	7,992,251
売上原価	7,235,575	6,435,507
売上総利益	2,459,634	1,556,743
販売費及び一般管理費	1,808,588	1,595,904
営業利益又は営業損失(△)	651,045	△39,160
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	23,565	23,862
不動産賃貸料	15,008	14,784
その他	49,779	36,614
営業外収益合計	88,354	75,260
営業外費用		
支払利息	16,089	12,422
為替差損	—	5,423
不動産賃貸費用	3,099	3,017
その他	3,429	5,280
営業外費用合計	22,617	26,143
経常利益	716,781	9,957
特別利益		
受取保険金	210,978	—
固定資産売却益	10,308	10,378
投資有価証券売却益	2,634	66,414
特別利益合計	223,921	76,792
特別損失		
和解金	—	15,000
固定資産処分損	10,099	—
投資有価証券評価損	143	—
特別損失合計	10,243	15,000
税引前当期純利益	930,459	71,750
法人税、住民税及び事業税	41,703	10,780
法人税等合計	41,703	10,780
当期純利益	888,756	60,970

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	3,399,677	6,781,847
会計方針の変更による累積的影響額						255,577	255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	3,655,255	7,037,425
当期変動額							
剰余金の配当						△237,311	△237,311
当期純利益						888,756	888,756
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	651,445	651,445
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	4,306,700	7,688,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,311,086	17,811,961	138,568	138,568	17,950,530
会計方針の変更による累積的影響額		255,577			255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,311,086	18,067,539	138,568	138,568	18,206,107
当期変動額					
剰余金の配当		△237,311			△237,311
当期純利益		888,756			888,756
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			85,631	85,631	85,631
当期変動額合計	—	651,445	85,631	85,631	737,076
当期末残高	△1,311,086	18,718,984	224,199	224,199	18,943,183

当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	4,306,700	7,688,870
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	4,306,700	7,688,870
当期変動額							
剰余金の配当						△237,311	△237,311
当期純利益						60,970	60,970
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△176,341	△176,341
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	4,130,359	7,512,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,311,086	18,718,984	224,199	224,199	18,943,183
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,311,086	18,718,984	224,199	224,199	18,943,183
当期変動額					
剰余金の配当		△237,311			△237,311
当期純利益		60,970			60,970
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△153,141	△153,141	△153,141
当期変動額合計	—	△176,341	△153,141	△153,141	△329,482
当期末残高	△1,311,086	18,542,643	71,058	71,058	18,613,701